

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: **さいたま市**

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象: 全市区町村

保育提供区域	複数区域	←プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	本市の各行政区を保育提供区域として設定。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児	9,017.	9,682.	9,744.	9,737.	9,699.
	1・2歳児	19,901.	19,886.	20,358.	20,334.	20,219.
	3歳以上児	32,441.	31,363.	31,048.	30,843.	30,831.
	合計	61,359.	60,931.	61,150.	60,914.	60,749.
② (申込保育者)数	0歳児	2,200.	2,446.	2,461.	2,456.	2,439.
	1・2歳児	12,558.	13,633.	14,485.	14,994.	15,433.
	3歳以上児	16,866.	17,667.	18,173.	18,678.	19,310.
	合計	31,624.	33,746.	35,119.	36,128.	37,182.
(申込)率	0歳児	24.4%	25.3%	25.3%	25.2%	25.1%
	1・2歳児	63.1%	68.6%	71.2%	73.7%	76.3%
	3歳以上児	52.0%	56.3%	58.5%	60.6%	62.6%
	合計	51.5%	55.4%	57.4%	59.3%	61.2%
(利整用備定量員)数	0歳児	2,853.	2,874.	2,886.	2,898.	2,910.
	1・2歳児	12,212.	12,346.	12,463.	12,561.	12,659.
	3歳以上児	18,695.	18,685.	18,744.	18,852.	18,960.
	合計	33,760.	33,905.	34,093.	34,311.	34,529.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

# 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 西区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		800.	797.	791.	776.
	1・2歳児		1,627.	1,699.	1,690.	1,653.
	3歳以上児		2,621.	2,505.	2,502.	2,470.
	合計		5,048.	5,001.	4,983.	4,899.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		199.	198.	197.	192.
	1・2歳児		1,045.	1,132.	1,166.	1,182.
	3歳以上児		1,429.	1,411.	1,448.	1,481.
	合計		2,673.	2,741.	2,811.	2,855.
(申込)率	0歳児		24.9%	24.8%	24.9%	24.7%
	1・2歳児		64.2%	66.6%	69.0%	71.5%
	3歳以上児		54.5%	56.3%	57.9%	60.0%
	合計		53.0%	54.8%	56.4%	58.3%
(利整用備定量員)数	0歳児		194.	194.	194.	194.
	1・2歳児		949.	949.	949.	949.
	3歳以上児		1,465.	1,465.	1,465.	1,465.
	合計		2,608.	2,608.	2,608.	2,608.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0 歳 児		973.	982.	970.	973.
	1・2 歳 児		1,997.	2,026.	2,002.	2,002.
	3 歳 以上 児		2,973.	2,949.	2,898.	2,961.
	合 計		5,943.	5,957.	5,870.	5,936.
② ズ(申 保込 育二 者) 数	0 歳 児		227.	229.	226.	225.
	1・2 歳 児		1,404.	1,478.	1,513.	1,566.
	3 歳 以上 児		1,690.	1,769.	1,808.	1,909.
	合 計		3,321.	3,476.	3,547.	3,700.
(申 ② 込 ①) 率	0 歳 児		23.3%	23.3%	23.3%	23.1%
	1・2 歳 児		70.3%	73.0%	75.6%	78.2%
	3 歳 以上 児		56.8%	60.0%	62.4%	64.5%
	合 計		55.9%	58.4%	60.4%	62.3%
(利 整用 備定 量員) 数	0 歳 児		311.	311.	311.	311.
	1・2 歳 児		1,297.	1,297.	1,297.	1,297.
	3 歳 以上 児		1,807.	1,807.	1,807.	1,807.
	合 計		3,415.	3,415.	3,415.	3,415.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

# 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 大宮区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		929.	933.	931.	937.
	1・2歳児		1,982.	1,950.	1,947.	1,959.
	3歳以上児		2,966.	3,011.	2,984.	2,999.
	合計		5,877.	5,894.	5,862.	5,895.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		231.	232.	231.	232.
	1・2歳児		1,361.	1,389.	1,437.	1,496.
	3歳以上児		1,579.	1,691.	1,713.	1,781.
	合計		3,171.	3,312.	3,381.	3,509.
(申込)率	0歳児		24.9%	24.9%	24.8%	24.8%
	1・2歳児		68.7%	71.2%	73.8%	76.4%
	3歳以上児		53.2%	56.2%	57.4%	59.4%
	合計		54.0%	56.2%	57.7%	59.5%
(利整備定量員)数	0歳児		261.	261.	261.	264.
	1・2歳児		1,212.	1,212.	1,212.	1,228.
	3歳以上児		1,717.	1,717.	1,717.	1,717.
	合計		3,190.	3,190.	3,190.	3,209.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

# 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 見沼区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		970.	972.	971.	976.
	1・2歳児		2,130.	2,107.	2,100.	2,111.
	3歳以上児		3,392.	3,412.	3,394.	3,412.
	合計		6,492.	6,491.	6,465.	6,499.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		267.	267.	266.	267.
	1・2歳児		1,349.	1,385.	1,430.	1,489.
	3歳以上児		1,788.	1,860.	1,920.	1,994.
	合計		3,404.	3,512.	3,616.	3,750.
(申込)率	0歳児		27.5%	27.5%	27.4%	27.4%
	1・2歳児		63.3%	65.7%	68.1%	70.5%
	3歳以上児		52.7%	54.5%	56.6%	58.4%
	合計		52.4%	54.1%	55.9%	57.7%
(利整用備定量員)数	0歳児		270.	276.	279.	282.
	1・2歳児		1,126.	1,168.	1,184.	1,200.
	3歳以上児		1,759.	1,843.	1,843.	1,843.
	合計		3,155.	3,287.	3,306.	3,325.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

# 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 中央区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		752.	754.	764.	764.
	1・2歳児		1,467.	1,492.	1,507.	1,507.
	3歳以上児		2,165.	2,154.	2,176.	2,158.
	合計		4,384.	4,400.	4,447.	4,429.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		216.	217.	219.	219.
	1・2歳児		1,067.	1,127.	1,180.	1,219.
	3歳以上児		1,448.	1,495.	1,541.	1,582.
	合計		2,731.	2,839.	2,940.	3,020.
(申込)率	0歳児		28.7%	28.8%	28.7%	28.7%
	1・2歳児		72.7%	75.5%	78.3%	80.9%
	3歳以上児		66.9%	69.4%	70.8%	73.3%
	合計		62.3%	64.5%	66.1%	68.2%
(利整備定量員)数	0歳児		247.	247.	247.	247.
	1・2歳児		1,051.	1,051.	1,051.	1,051.
	3歳以上児		1,579.	1,579.	1,579.	1,579.
	合計		2,877.	2,877.	2,877.	2,877.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		525.	530.	532.	530.
	1・2歳児		1,056.	1,097.	1,103.	1,095.
	3歳以上児		1,713.	1,669.	1,669.	1,663.
	合計		3,294.	3,296.	3,304.	3,288.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		127.	129.	129.	128.
	1・2歳児		736.	794.	828.	851.
	3歳以上児		1,066.	1,090.	1,137.	1,172.
	合計		1,929.	2,013.	2,094.	2,151.
(申込)率	0歳児		24.2%	24.3%	24.2%	24.2%
	1・2歳児		69.7%	72.4%	75.1%	77.7%
	3歳以上児		62.2%	65.3%	68.1%	70.5%
	合計		58.6%	61.1%	63.4%	65.4%
(利整備定量員)数	0歳児		143.	143.	143.	143.
	1・2歳児		761.	781.	781.	781.
	3歳以上児		1,374.	1,365.	1,365.	1,365.
	合計		2,278.	2,289.	2,289.	2,289.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

# 保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 浦和区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		1,358.	1,367.	1,366.	1,365.
	1・2歳児		2,776.	2,837.	2,835.	2,822.
	3歳以上児		4,406.	4,410.	4,383.	4,386.
	合計		8,540.	8,614.	8,584.	8,573.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		375.	377.	376.	375.
	1・2歳児		2,059.	2,182.	2,260.	2,328.
	3歳以上児		2,455.	2,561.	2,653.	2,745.
	合計		4,889.	5,120.	5,289.	5,448.
(申込)率	0歳児		27.6%	27.6%	27.5%	27.5%
	1・2歳児		74.2%	76.9%	79.7%	82.5%
	3歳以上児		55.7%	58.1%	60.5%	62.6%
	合計		57.2%	59.4%	61.6%	63.5%
(利整備定量員)数	0歳児		483.	483.	489.	489.
	1・2歳児		1,878.	1,896.	1,914.	1,938.
	3歳以上児		2,550.	2,606.	2,642.	2,678.
	合計		4,911.	4,985.	5,045.	5,105.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **南区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) ↑

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0 歳 児		1,655.	1,675.	1,681.	1,664.
	1・2 歳 児		3,188.	3,340.	3,350.	3,313.
	3 歳 以上 児		4,973.	4,889.	4,842.	4,807.
	合 計		9,816.	9,904.	9,873.	9,784.
② ズ(申 保込 育二 者 ) 数	0 歳 児		420.	425.	426.	420.
	1・2 歳 児		2,258.	2,456.	2,551.	2,612.
	3 歳 以上 児		2,893.	2,922.	3,006.	3,086.
	合 計		5,571.	5,803.	5,983.	6,118.
(申 ② 込 ① ) 率	0 歳 児		25.4%	25.4%	25.3%	25.2%
	1・2 歳 児		70.8%	73.5%	76.1%	78.8%
	3 歳 以上 児		58.2%	59.8%	62.1%	64.2%
	合 計		56.8%	58.6%	60.6%	62.5%
(利 整用 備定 量員 ) 数	0 歳 児		488.	491.	491.	491.
	1・2 歳 児		2,108.	2,129.	2,153.	2,177.
	3 歳 以上 児		3,189.	3,117.	3,153.	3,189.
	合 計		5,785.	5,737.	5,797.	5,857.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **緑区**

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		1,100.	1,112.	1,112.	1,101.
	1・2歳児		2,321.	2,418.	2,416.	2,394.
	3歳以上児		3,877.	3,805.	3,770.	3,760.
	合計		7,298.	7,335.	7,298.	7,255.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		254.	257.	257.	253.
	1・2歳児		1,611.	1,742.	1,804.	1,850.
	3歳以上児		2,298.	2,337.	2,408.	2,484.
	合計		4,163.	4,336.	4,469.	4,587.
(申込)率	0歳児		23.1%	23.1%	23.1%	23.0%
	1・2歳児		69.4%	72.0%	74.7%	77.3%
	3歳以上児		59.3%	61.4%	63.9%	66.1%
	合計		57.0%	59.1%	61.2%	63.2%
(利整用備定量員)数	0歳児		342.	345.	345.	351.
	1・2歳児		1,417.	1,433.	1,457.	1,475.
	3歳以上児		2,243.	2,243.	2,279.	2,315.
	合計		4,002.	4,021.	4,081.	4,141.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 岩槻区

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ◎△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児		620.	622.	619.	613.
	1・2歳児		1,342.	1,392.	1,384.	1,363.
	3歳以上児		2,277.	2,244.	2,225.	2,215.
	合計		4,239.	4,258.	4,228.	4,191.
② ズ(申込保育者)数	0歳児		130.	130.	129.	128.
	1・2歳児		743.	800.	825.	840.
	3歳以上児		1,021.	1,037.	1,044.	1,076.
	合計		1,894.	1,967.	1,998.	2,044.
(申込)率	0歳児		21.0%	20.9%	20.8%	20.9%
	1・2歳児		55.4%	57.5%	59.6%	61.6%
	3歳以上児		44.8%	46.2%	46.9%	48.6%
	合計		44.7%	46.2%	47.3%	48.8%
(利整備定量員)数	0歳児		135.	135.	138.	138.
	1・2歳児		547.	547.	563.	563.
	3歳以上児		1,002.	1,002.	1,002.	1,002.
	合計		1,684.	1,684.	1,703.	1,703.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

現定員(1号定員含む合計定員。)						整備後定員(1号定員含む合計定員。)						1号定員		増加定員(2・3号定員)			預かり保育		
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	整備前	整備後	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	定員		
整備前	整備後	整備前	整備後	整備前															
0	0	0	35	39	35	0	12	12	35	35	35	109	57	0	24	48			

保育提供体制の確保のための実施計画の採択による補助率の向上に適用	国土強靱化地域計画	国土強靱化中期計画に資する事業	左記のうち、国土強靱化中期計画事業としての実施を希望する	木材利用	PFI事業	抵当権設定	事業計画年数	進捗率(%) (数字のみ入力)					完成予定年月日	備考	優先順位	事業着手予定月	継続事業のうち、令和7年度の実施計画の採択による補助率無しの有無	他の施設等との合築整備	所要額調達の回答	
								2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度								
①待機(要件) ①待機児童10人以上)	明記なし(策定済)		×	×	×	○	2か年			15%	85%			R9.3.31		1	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率無しの有無		○

稚園

都道府県番号	市区町村番号	事業番号	都道府県	市区町村	フラグ	施設種別	施設名	設置主体	設置主体名称	整備目的	整備概要	整備区分【事業区分】	対象経費の実支出予定額【実工事費】(千円)	交付基準額【配分基礎額】(千円)	R8年度分交付金申請予定額(千円)	R8年度分【事務費】(千円) ※公立認定こども園のみ	R8年度分うち民老分交付金申請額(千円)	保育所等国庫補助率	教育部分国庫補助率
11	511	① ②以外	埼玉県	さいたま市	埼玉県-さいたま市	幼保連携型認定こども園	(仮)認定こども園浦和すみれ幼稚園	学校法人	高野学園	①待機児童の解消に必要な整備		創設	980,991千円	339,902千円	254,926千円		千円	2/3	1/2

現定員(1号定員含む合計定員。)						整備後定員(1号定員含む合計定員。)						1号定員		増加定員(2・3号定員)			預かり保育		
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	整備前	整備後	0歳児	1・2歳児	3歳以上児	定員		
整備前	整備後	整備前	整備後	整備前															
0	0	0	140	110	110	0	5	15	65	50	50	360	120	0	20	45			

保育提供体制の確保のための実施計画の採択による補助率の向上に適用	国土強靱化地域計画	国土強靱化中期計画に資する事業	左記のうち、国土強靱化中期計画事業としての実施を希望する	木材利用	PFI事業	抵当権設定	事業計画年数	進捗率(%) (数字のみ入力)					完成予定年月日	備考	優先順位	事業着手予定月	継続事業のうち、令和7年度の実施計画の採択による補助率無しの有無	他の施設等との合築整備	所要額調達の回答	
								2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度								
①待機(要件) ①待機児童10人以上)	明記なし(策定済)		×	×	×	○	2か年			25%	75%			R9.3.31		2	継続事業	①R7に「待機児童対策」として補助率無しの有無		○

(別添)

## 保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

(1)

今年度受きたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

### 【採択の種類】

採択1:待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施して

いる

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2:人口減少対策

採択3:その他の地域課題

### 【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

### ①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input type="radio"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)
<input type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)		

## ②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件① ③)／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舍借り上げ支援事業	地域課題
○	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組	地域課題
○	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	<input type="checkbox"/>	A	<input type="checkbox"/>	B	<input type="checkbox"/>	C		
整備費以外	<input type="radio"/>	E	<input type="checkbox"/>	F	<input type="checkbox"/>	K	<input type="checkbox"/>	M
							<input type="checkbox"/>	N

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

<input type="radio"/>	①認可保育所等の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	②認可保育所等以外の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	③保護者と保育所等のマッチング
<input type="radio"/>	④保育人材の確保	<input type="checkbox"/>	⑤その他(具体的に: _____)		

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

・既存施設の定員変更や幼稚園からの認定こども園への移行など、既存資源の活用に優先的に取り組み、その上で保育需要の増加に対応できない地域においては、認可保育所などの整備する。  
 ・保育士の処遇改善などの就業継続支援を図るとともに、新たな保育人材の確保対策を強化することで、安定的な施設運営を行っている。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

【E: 民有地マッチング事業】

今後も1・2歳児を中心として保育の受け皿不足が見込まれるため、地域型保育事業の活用を図る必要があるが、認可要件である連携施設の確保が課題となっている。本市では連携推進員(コーディネーター)を設置し市内の教育・保育施設との連携に係る調整を行っており、地域型保育事業の円滑な設置に向けて引き続き同職の役割が不可欠となることから、配置に係る財政支援が必要である。

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

統廃合に係る整備	多機能化に係る整備	定員の縮小に係る整備
その他(具体的に: )		

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

### ③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

#### (4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

#### ①課題

さいたま市では、4年連続待機児童0人となったものの、認可保育施設を利用できなかった利用保留児童は現在も相当数おり、また、女性の就業率の上昇に伴う共働き世帯の増加に加え、14歳以下の転入超過数が全国の中でも高水準で推移するなど、子育て世代の社会増も続いていることなどから、今後も保育需要は増加していくものと見込んでいる。  
また、当市における保育士の有効求人倍率は職業安定所別より大宮は5.12倍(昨年5.24倍)。浦和は9.84倍(昨年9.85倍)と高水準となっている(令和7年1月)。

#### ②今後取り組むべき内容

今後も待機児童0人を維持し、保育を希望される方が一人でも多く保育施設を利用できるようにするために、引き続き、既存の子育て資源も最大限活用しながら、多様な保育の受け皿確保に取り組む必要がある。  
また、今後も課題となる保育人材の確保及び離職防止を図るため、保育士の就業支援や負担軽減等にも取り組む必要がある。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

・さいたま市総合振興計画基本計画([https://www.city.saitama.lg.jp/006/007/004/011/004/p125546\\_d/fil/giann147gou.pdf](https://www.city.saitama.lg.jp/006/007/004/011/004/p125546_d/fil/giann147gou.pdf)) P.69,112  
・第3期さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン  
([https://www.city.saitama.lg.jp/006/007/004/002/p120245\\_d/fil/dai3kiplun.pdf](https://www.city.saitama.lg.jp/006/007/004/002/p120245_d/fil/dai3kiplun.pdf)) P.95,127

#### (4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input type="radio"/>	D	<input type="checkbox"/>	G	<input type="checkbox"/>	H	<input type="checkbox"/>	I	<input type="radio"/>	J	<input type="checkbox"/>	L
-----------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	-----------------------	---	--------------------------	---

#### 【D: 保育士宿泊借り上げ支援事業】

さいたま市においては職業安定所別より大宮は5.12倍(昨年5.24倍)。浦和は9.84倍(昨年9.85倍)と国・県を大幅に上回る保育人材需要がある中では、課題となる保育人材の確保及び離職防止を図るため、保育士の就業支援や負担軽減等の取組を行う必要がある。

#### 【J: 利用者支援事業(特定型)】

さいたま市においては令和4年度から令和7年度において、待機児童数は0人だが、入所保留児童数は継続して残っていること、また今後も保育ニーズの増大が考えられること、さいたま市内各区支援課のマンパワーの補強としての役割がある。そのため本事業の継続は必要不可欠な状況である。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

<input type="checkbox"/>	承認済み	(承認時期:		)
<input type="radio"/>	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年3月	)

以上で回答終了です。